

3-2-2. 再編案の一部見直しについて

今回の検証では、具志川校のメカニカルエンジニア科と浦添校の設備システム科については、以下の理由などにより、「あり方」のとおり再編を進めるのは困難と考えられる。したがって、その2つの科については見直しを行うこととする。

※（3）については平成30年度の整備基本計画見直し時に追加

（1）具志川校・メカニカルエンジニア科について

メカニカルエンジニア科については、企業立地の動向により求人ニーズが特定しにくくなったこと、他機関における既存の課程・科の動向を注視する必要が生じていることから、今回の再編科のスタートに合わせての開講は見送ることとし、今後も調査・検討を続け、その必要性を把握していくこととする。

○具志川校・メカニカルエンジニア科で想定していた訓練概要

- ・機械・機材の整備・修理・分解点検など
- ・旋盤加工、フライス盤加工、CAD/CAM、NC（数値制御）加工、マシニングセンタ加工の技術の習得

ア 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区企業立地の動向

「あり方」の策定時、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において新たな製造業（金属加工系）の集積が進展しつつある状況を踏まえ、県の産業振興との連携を図る観点から、金属加工系の訓練科・メカニカルエンジニア科の新設を検討していた。しかし、同地区の現状としては金属加工等の企業の立地だけでなく、広い分野の企業の進出が見込まれている状況である。本土企業が人材を確保するため沖縄県へ進出し、企業誘致の進展に合わせて雇用数も増加すると予測されるが、進出企業が必ずしも金属加工等の企業とは限らないことから、現時点で求人ニーズを把握することは難しい状況である。

また、同地区における金属加工系の訓練として、既に一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄が、沖縄金型技術研究センターなどを活用し、製品設計から金型加工までの一連の作業を行うことができる技術者を養成する研修を行っている（うるま市コンカレントエンジニア人材育成事業）。

イ 他機関の既存の課程・科の動向

沖縄ポリテクカレッジや沖縄工業高等専門学校における既存の課程・科によって、材料加工・機械制御等の知識・技術を習得した人材を輩出しているが、年間あたりの就職者は県内のみならず県外も少なくない状況であり、さらに国際物流拠点産業集積地うるま・沖縄地区企業への就職は直近3年間で延べ約7件となっている。このことから、県立職業能力開発校において年間20人の訓練修了生を輩出した場合、入校希望者の確保や訓練修了生の雇用を充分に見込むことは難しい。

（2）浦添校・設備システム科について

浦添校の科の再編（案）に関しては、ヒアリング等において以下の問題・課題が示された。これらを検討した結果、再編科計画における浦添校の設備システム科に関しては、訓練期間を1年間に

設定し直すことが適切と考えられる。

○企業が求める人材の育成を目標とした設備システム科の訓練概要

- ・給排水、衛生、ガス、空調、電気と多岐に渡る技術の習得
- ・基本作業から管工事施工管理まで行える技術の習得
- ・難度の高い資格や実技試験を含む資格を取得できる知識の習得
- ・仕事をトータル的にマネジメントできる技能・知識の習得

設備システム科に関しては現在、訓練期間1年間の中で上記内容に関わるカリキュラムを消化する指導を行っている。しかし、今回の再編案に基づきカリキュラムを半年（6か月）間にした場合、企業の求人ニーズとのミスマッチ解消や他機関との差別化が図りにくくなる。

離転職者を対象とした6か月の職業訓練については既に他機関において課程・科が開講されているため、県立能開校としては訓練期間を1年間とし、他機関との差別化・役割分担を図ることとする。1年間のなかで実技と座学の訓練をともに充分に行うことで、資格に関する知識の習得や、意欲・業務マネジメント力の習得などを実現し、企業の求人ニーズに見合った人材の輩出を目指すことが適切である。

したがって、再編計画における浦添校の設備システム科の訓練期間は、1年間に設定することとする。

3) 浦添校・板金溶接科について

板金溶接科については、関係団体との意見交換を行った際に以下の問題・課題等が示された。これらを検討した結果、再編計画における浦添校の板金溶接科に関しては、訓練期間を1年間に設定し直すことが適切と考えられる。

○企業が求める人材の育成を目標とした板金溶接科の訓練概要

- ・アーク溶接、炭酸ガス溶接、TIG溶接のすべてを行える資格及び技術の習得
- ・基本作業から施工管理まで行える技術の習得
- ・難度の高い資格や実技試験を含む資格を取得できる知識の習得
- ・仕事をトータル的にマネジメントできる技能・知識の習得

板金溶接科に関しては現在、訓練期間1年間の中で上記内容に関わるカリキュラムを消化する指導を行っている。しかし、今回の再編案に基づきカリキュラムを半年（6か月）間にした場合、企業の求人ニーズとのミスマッチ解消や他機関との差別化が図りにくくなる。

離転職者を対象とした6か月の職業訓練については既に他機関において課程・科が開講されているため、県立能開校としては訓練期間を1年間とし、他機関との役割分担を図ることとする。

1年間のなかで実技と座学の訓練をともに充分に行うことで、資格に関する知識の習得や、意欲・業務マネジメント力の習得などを実現し、企業の求人ニーズに見合った人材の輩出を目指すことが適切である。

3-3. 職業能力開発校に求められる機能

3-3-1. 科の再編計画

基礎条件や「あり方」の方向性、各種ニーズのまとめ等を踏まえ、科の再編計画を以下のとおり設定する。

科の再編計画					備考	
訓練科			期間	定員（人）		
普通 課程 （ 具志 川校 ）	自動車整備科		2年	1年次：20 2年次：20		
	電気システム科		2年	1年次：20 2年次：20		
	メディア・アート科		2年	1年次：20 2年次：20		
	情報システム科		2年	1年次：20 2年次：20		
	短期 課程	オフィスビ ジネス科	前期	6ヶ月	20（身障者枠7）	
			後期		20（身障者枠7）	
	総合実務科 （知的障がい者対象）		1年	15		
計				215		
短期 課程 （ 浦添 校 ）	配管・建物設備科		1年	20	6ヶ月→1年	
	建設機械整備科		1年	20		
	電気工事科		1年	20		
	溶接・板金塗装科		1年	20	6ヶ月→1年	
	オフィスビ ジネス 科（身障者対象）	前期	6ヶ月	10		
後期		10				
計				120		
合計				335		

※「あり方」で提案された具志川校メカニカルエンジニア科に関しては、設置の必要性について今後とも調査・検討を行っていくこととする。

3-5. 各訓練科の移行スケジュールの検討

具志川校本館を平成 29～30 年度に建て替え、平成 31 年度から供用を開始する。

具志川校では自動車整備科・電気システム科・メディア・アート科・情報システム科が平成 30 年度を 2 年制の初年度としてスタートし、オフィスビジネス科・総合実務科は平成 31 年度から新本館でスタートする。

浦添校では建設機械整備科が平成 29 年度から短期課程となり、設備システム科とオフィスビジネス科（OA 事務科から改名）が平成 30 年度から再編科でスタートし、配管・建物設備科（設備システム科から改名）と溶接・板金塗装科（板金溶接科から改名）が平成 31 年度から再編科でスタートする。

具志川職業能力開発校		本館・工事					
		H27	H28	H29	H30	H31	H32
普通課程	自動車整備科	1年 → 2年	1年 → 2年	1年 → 2年	1年 → 2年	1年 → 2年	1年 → 2年
	電気システム科	1年	1年	1年	1年 → 2年	1年 → 2年	1年 → 2年
	メディア・アート科	1年	1年	1年	1年 → 2年	1年 → 2年	1年 → 2年
短期課程	建設機械整備科	1年	1年	廃止(浦添へ)			
	設備システム科	1年	1年	1年	廃止(浦添へ)		
	情報システム科	1年	1年	1年	1年 → 2年 普通課程へ	1年 → 2年	1年 → 2年
	オフィスビジネス科 (身障)	1年	1年	1年	1年	6ヶ月+6ヶ月	6ヶ月+6ヶ月
	ショップビジネス科	6ヶ月+6ヶ月	6ヶ月+6ヶ月	6ヶ月+6ヶ月	廃止		
	総合実務科 (知障)	6ヶ月+6ヶ月	6ヶ月+6ヶ月	6ヶ月+6ヶ月	6ヶ月+6ヶ月	1年	1年

浦添職業能力開発校		H27	H28	H29	H30	H31	H32
普通課程	自動車整備科	1年 → 2年	1年 → 2年	1年 → 2年	1年 → 2年	1年 → 2年	1年 → 2年
	建設機械整備科	1年	1年	短期課程へ			
	OA事務科 (身障)	1年	1年	1年	6ヶ月+6ヶ月	6ヶ月+6ヶ月	6ヶ月+6ヶ月
短期課程	電気工事科	1年	1年	1年	1年	1年	1年
	設備システム科	1年	1年	1年	1年	配管・建物設備科に名称変更	
	板金溶接科	1年	1年	1年	1年	1年	1年
	エクステリア科	1年	1年	1年	1年	溶接・板金塗装科に名称変更	
	ビジネスマネジメント科	6ヶ月+6ヶ月	6ヶ月+6ヶ月	6ヶ月+6ヶ月	廃止		